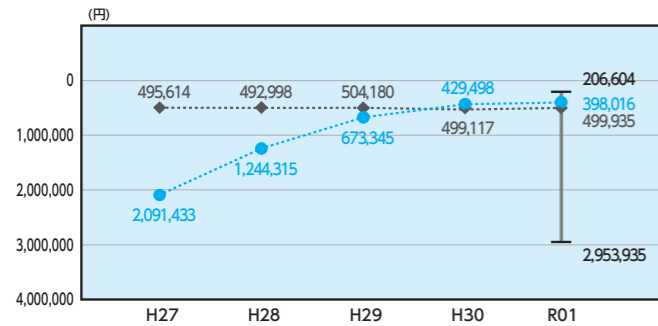


市町村財政比較分析表

令和元年度*普通会計決算

人件費・物件費などの状況

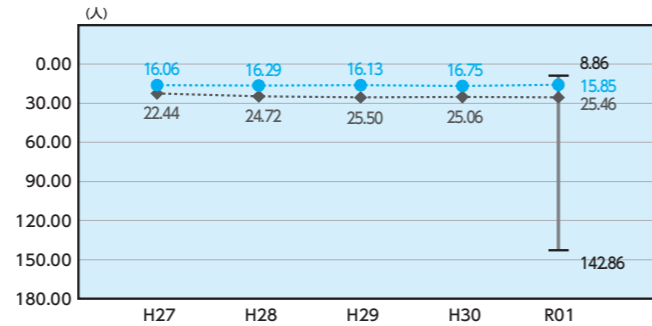
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [398,016円]



R 1 類似団体内順位 **18/64**
 全国平均 **135,880**
 福島県平均 **175,816**

定員管理の状況

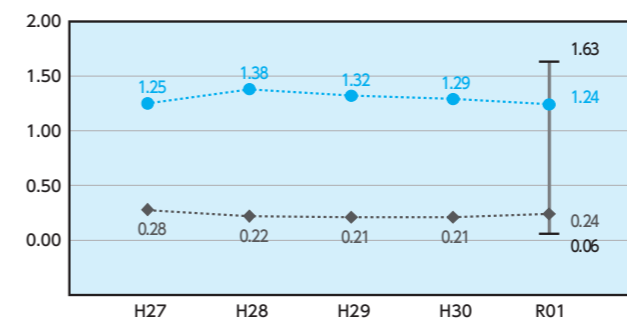
人口千人当たり職員数 [15.85人]



R 1 類似団体内順位 **6/64**
 全国平均 **8.03**
 福島県平均 **8.10**

財政力

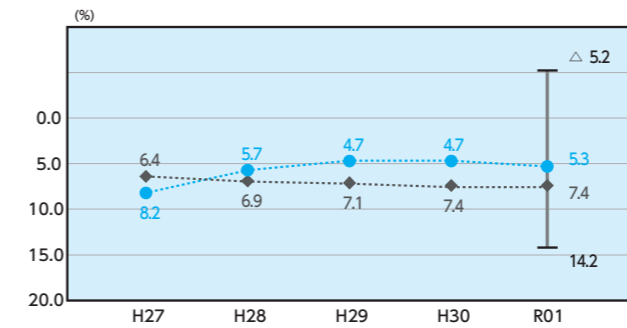
財政力指数 [1.24]



R 1 類似団体内順位 **2/64**
 全国平均 **0.51**
 福島県平均 **0.48**

公債費負担の状況

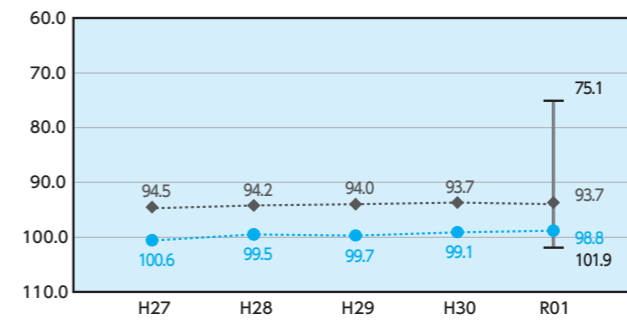
実質公債費比率 [5.3%]



R 1 類似団体内順位 **23/64**
 全国平均 **5.8**
 福島県平均 **6.4**

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.8]



R 1 類似団体内順位 **57/64**
 全国平均 **98.9**
 福島県平均 **96.4**

福島県広野町

- 人 口 4794人 (R2.1.1現在)
- 面 積 58.69 km² (R2.1.1時点公表値)
- 標準財政規模 26億9303万6千円
- 歳入総額 54億4116万4千円
- 歳出総額 48億0006万2千円
- 実質収支 4億0839万6千円

● 広野町の値 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値および最小値

分析欄

財政力指数

令和元年度は企業の投資により固定資産税の減少はしなかったが、町民税法人税割が過年度分の精算により大きく落ち込んだため、単年度財政力指数、3ヶ年平均の財政力指数ともに下がっている。大規模償却資産については、令和4年度は増収が見込まれるが、それ以後は低減が予想されるため、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間において、多額の資金必要となってくることから町勢振興計画及び復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

経常収支比率

固定資産税や法人町民税の増加に伴い経常一般財源が前年比1.6%増加したが、それに充当する経常的な経費が6.7%増加したため3.9ポイント悪化した。令和4年度には固定資産税の増収見込みはあるものの、その後は収支の減少が見込まれるため、すべての事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の縮減に努める。

ラスパイレス指数

福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施しているが、経験年数階層の変動等により本年度のラスパイレス指数は0.3ポイント低下し98.8となっている。ラスパイレス指数が類似団体の平均を上回る要因の一つには、東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等の対応が、人員不足の状況下で必要となるため、昇給停止等を実施していないことがあげられる。

実質公債費比率

標準税収入額は固定資産税の増収はあったが、市町村民税法人割額が減収したことにより基準財政収入額が減少したことに加え、公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加したこと

により、単年度の実質公債比率は前年度に比べ0.98236ポイント増の6.25063%となった。3ヶ年平均では0.6ポイント増となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連のための地方債の負担が上昇することが予想される。事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率

固定資産税の増収はあったが、標準財政規模は縮小し、財政調整基金など充当可能基金も減額したが、一般会計及び公営企業に係る地方債残高が減少したことなどにより、前年度と同様に将来負担額よりも充当可能財源が上回る結果となった。今後は復興・創生期間における事業に伴う基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については、地方債借入の抑制など総点検を図り財政健全化に努める。

人口千人当たり職員数

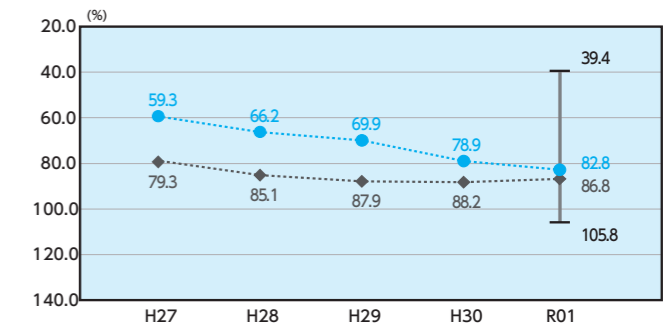
類似団体に比べ減少傾向にあり、本年度は前年度と比較して0.9人減少している。要因としては職員数1名増ではあるが、人口が0.4%増加したためである。東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生期間における事業等に対応するため、現在も他自治体から人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての職員採用抑制は難しい状況にあるが、任期付職員の採用や再任用制度を活用して定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、震災後、類似団体に比べ高い水準で推移してきたが、前年度比31,482円減少し類似団体平均を下回った。これは原発事故に伴う除染対策事業がほぼ終了したことが要因となっている。今後は、新たな復興・創生期間における事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

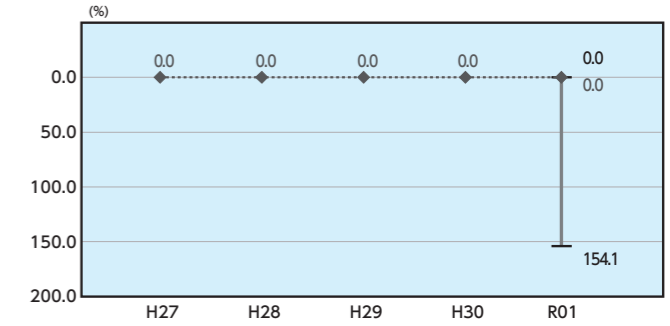
経常収支比率 [82.8%]



R 1 類似団体内順位 **14/64**
 全国平均 **93.6**
 福島県平均 **90.0**

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



R 1 類似団体内順位 **1/64**
 全国平均 **27.4**
 福島県平均 **0.0**

* 普通会計 … 一般会計と特別会計（国民健康保険事業や下水道事業など受益者負担のある事業会計）とを併せたものの呼称。